

放送文化基金設立50周年
上智大学メディア・ジャーナリズム研究所創立10周年
記念シンポジウム

ジャーナリズム・放送の未来を考える ～AIとメディア～

主催者挨拶



上智学院 理事長 サリ・アガスティン

上智大学創立100周年を機に上智大学メディア・ジャーナリズム研究所が創立され、今年で10周年を迎える。1932年に新聞学科が設立された上智大学は日本で最も歴史を持つジャーナリズム研究・教育の中心的な拠点として活動を続けてきた。上智大学は共同通信社と教育連携協定を結び双方の関係を深めており、その延長線上で、共同通信社スタッフと上智大学教員とでAIとジャーナリズムに関する共同研究を進めている。さらにそのプロジェクトに放送文化基金からの助成も受けており、本日のシンポジウムで成果を報告することとなった。今後も放送文化基金と上智大学が良好な関係を築いていくことを祈念する。



放送文化基金 専務理事 梅岡 宏

日本でテレビ放送が始まって70年、放送はその時代の新しい技術を取り入れながら自らその可能性を広げてきた。インターネットにより取材方法は大きく変わり、ビッグデータの登場でコンピューター解析による新たな知見を得られるようになった。そして今、生成AIの進化がジャーナリズムの活動や放送コンテンツの作り方に新たな可能性を提供する一方で、その規範を揺るがす危険性も内包している。それだけに、「メディアとAIの向き合い方」が重要な問いかけだ。放送文化基金はこれまでに放送に関する技術開発や調査研究に助成を行ってきており、上智大学と共同通信社による「AIとジャーナリズム研究会」も支援している。シンポジウムがジャーナリズム、放送の未来に向けた示唆となることを願っている。

第1部 基調講演「AIとメディア その可能性と課題」

オンラインでラインハート氏から、アメリカのローカルメディアがAI導入にどう取り組んでいるかについての基調講演が行われた。

Aimee Rinehart 氏

(エイミー・ラインハート)

AP通信社 AI戦略シニア・プロダクト・マネージャー

1996年にオンラインでの仕事を始め、デジタル・オリジネーターとして「ニューヨーク・タイムズ」に勤務。その後、ブリュッセルの「ウォール・ストリート・ジャーナル・ヨーロッパ」で編集者として勤務。First Draftのニューヨーク支店の副局長として、2018年と2020年の米国選挙報道における誤報や偽情報の特定及び検証、報道活動において、ジャーナリストとニュースルームを支援。また、2018年には、ブラジル選挙を取り巻く誤報・偽情報を監視・分析するComprovaプロジェクトの運営に参加。その後、現職に。



私からは、AP通信社が2021年から2年間、Knight Foundation (ナイト財団) の助成金を受け、アメリカのローカルメディアのニュースルーム (報道局／編集局) のために開発したAI活用プロジェクトを紹介したい。プロジェクトは①リサーチ、②ティーチング、③プロジェクト開発の3段階で実施された。

①リサーチ

全米のローカルメディア (紙媒体50%、ラジオ23%、テレビ16%、デジタル11%) のニュースルームを対象に、アンケート、インタビューを実施。自動化やAIなど新技術導入について、どれほど需要があるのか、どのくらい準備が整っているのかを調査した。結果、新技術を導入する試みに前向きな姿勢はあるものの、資金や人材の不

2023年11月11日（土）、放送文化基金設立50周年、上智大学メディア・ジャーナリズム研究所創立10周年記念シンポジウム「ジャーナリズム・放送の未来を考える～AIとメディア～」が、上智大学四谷キャンパス及びオンラインで開催された。会場には150人、Zoomウェビナーには90人、合計240人が参加した。主催者挨拶の後、第1部の基調講演はアメリカからオンラインで行われ、第2部でその内容を受けて会場でパネルディスカッションが行われた。このシンポジウムの概要をお伝えする。詳細は放送文化基金のWEBサイトに掲載する。

足でリスクを取れず、取り組みを難しくしている状況が明らかになった。また新技術を導入したとしても、その技術を持つ会社の買収や倒産などで安定的な保守の維持が難しいのではないかと不安視する声もあった。

②ティーチング

リサーチを経て、ローカルメディアの需要を把握し、業務効率化に関する6つのオンラインコースを実施。100以上のローカルニュースルームから参加があった。

③プロジェクト開発

AP通信社がローカルメディアのニュースルームと共同で開発した5つのプロジェクトを紹介する。

【熱帯地域の気象警報自動化】

プエルトリコの新聞社El Vocero de Puerto Ricoが開発。米国立気象局のデータを使用したスペイン語の気象警報記事の自動作成システム。自動化で得られた記事草案は、最終的には人間の目で確認した上で記事にする。

【警察の事件記録の自動化】

ミネソタ州の新聞社Brainerd Dispatchが開発。警察署が公式発表した事件報告書をアップロードし、事件の詳細や情報を自然言語処理（NLP）技術を用いてテンプレートに組み込むことにより、一貫性のある形式で情報が整理され、事件記録記事を作成する。

【市議会映像のモニタリング】

ミシガン大学のWUOM-FM Michigan Radioが開発。YouTubeやVimeoに上げられた市議会の映像を生成AIを用いて転記（文字として書き起こし）、さらに要約、キーワードの識別、記者に特定条件の情報を通知する。

【取材映像のテキスト化と要約】

テキサス州サンアントニオのテレビ局KSAT-TVが開発。

取材映像を生成AIを用いて転記、要約し、プロンプト（指示）を入れてテキスト記事のひな型を自動作成する。

【視聴者投稿の自動整理】

ペンシルベニア州アレンタウンのテレビ局WFMZ-TVが開発。一般視聴者から送られてくるメール投稿を、OpenAI（ChatGPT3.5）を用いてカテゴリー化し、ニュース価値の有無を仕分けする。

2年間の各ニュースルームとのやり取りから得られた知見をお話する。ニュースルームでAI導入をどこから始めたら良いのかとよく質問を受ける。枠組みは以下の通り。まず業務過程を切り分けて、課題となるターゲット（標的）を選定する。具体的にはニュースギャザリング（情報収集）、プロダクション（記事や映像制作）、ディストリビューション（放送・配信）、ビジネスサイド（経営戦略）のうち、どこが課題なのかを選び、そこで繰り返される作業を明確にし、標的とする。標的が決まったら、技術的なリーダーとなる人を決めトレーニングし、導入するツールがニュースルーム運営の使命や目的に合致しているか確認し、他の業界やツールプロバイダーの取り組みも参照、データ保護の観点から、未発表情報のシステムへのインプットは慎重に行い、最終的にどこで人間が関わるべきかを決める。このように進めていくとよい。

AI導入の展望には不安もあるだろうが、好奇心を持ち、生成AIを未検証の情報源と考え、AIやAIが生成する言葉を擬人化して捉えず、未公開情報を使用せず、人間の監視なしに公開しないこと、そしてAIをどのように使用しているかを読者や視聴者に説明できるよう透明性を確保することが、私たちの得たベストプラクティスである。

第2部 パネルディスカッション「ジャーナリズム・放送の未来を考える～AIとメディア～」

上智大学の音氏がモデレーターを務めた。初めに、パネリストが各々の立場から、日本のメディアがAIとどう向き合っていくかを考えるために具体例を交えて問題提起し、それを受けディスカッションを行った。

パネリスト

- ◆ 井上 直樹 NHK メディア総局メディア戦略本部 エキスパート
 - ◆ 尾崎 元 共同通信社「メディア戦略情報」編集長
 - ◆ 亀松 太郎 記者・編集者／元関西大学特任教授
 - ◆ 国枝 智樹 上智大学新聞学科准教授／上智大学メディア・ジャーナリズム研究所所員
- モデレーター:** 音 好宏 上智大学新聞学科教授／上智大学メディア・ジャーナリズム研究所所長

◆ パネリストからの問題提起 (発言順)

亀松 太郎 氏

(かめまつ・たろう)

記者・編集者／元関西大学特任教授



1970年生まれ。大卒後、朝日新聞で記者を経験し、ウェブメディアの世界へ。J-CASTニュース副編集長、ニコニコニュース編集長(ドワンゴ)、弁護士ドットコムニュース編集長、DANRO編集長(朝日新聞)を歴任した。2019年4月～23年3月、関西大学特任教授(ネットジャーナリズム論)を担当。現在はフリーランスの記者／編集者として活動しつつ、複数のウェブメディアの編集に携わっている。



ジャーナリズムの目的とは、端的に「人々が世界を理解するのを助けること」と言えよう。私自身は日々ChatGPT 等を活用しながら、「ジャーナリズムの目的はAIでも実現できるのではないか」という可能性を感じている。皆さんも実際に使用してみるとそれを感じられるのではないか。かつて、報道メディアが世界の理解を助ける大きな役割を果たしていた時代があった。しかし、現在はウェブとAIが進化し、報道メディアの一部を補完できるようになり、将来的にはその存在感がさらに大きくなるだろう。

そこで、3つの視点を提示したい。(1)「AIを報道にどう活かすのか」…報道メディアが、AIに取って替わられるのではなく、AIを主体的、積極的に活用するという視点。(2)「AIの誤りをどうチェックするか」…AIは間違いものだという前提で、どうそれを防ぐかという視点。(3)「報道にしかできない役割」…これが最も重要で、ジャーナリズムにしかできないこと、そ

れを見極めていく姿勢が重要であり、今日、そのことを一緒に考えていきたい。

井上 直樹 氏

(いのうえ・なおき)

NHK メディア戦略本部 エキスパート



1983年生まれ。銀行員を経て2008年熊本日日新聞社に入社。その後西日本新聞社、Google、日本経済新聞社で勤務し、2021年からNHKで働く。これまでに議会議事録の分析や天気予報原稿の自動作成といった報道でのデータや技術の活用に取り組み、西日本新聞「あなたの特命取材班」の立ち上げに参画。Googleではメディア連携を担当する。NHKではNHKスペシャル『緊迫ミャンマー ～市民たちのデジタル・レジスタンス～』の取材や、シビックテック業界との連携に関わる。



はじめに「報道とAIテクノロジー」についていくつかの事例を紹介する。

【天気予報記事の自動作成】

2017年、私が新聞社で携わった事例で、当時AP通信社が利用していた、アメリカのAUTOMATED INSIGHTSという企業が開発したソフトウェアを活用し、日本気象協会のデータから簡単な天気予報記事を自動作成した。

【AI音声合成】

NHKでは、アナウンサーのアクセントなど発話データをAIに学習させる技術により、人間らしい抑揚を再現するシステムが開発され、テレビやラジオの短いニュース原稿の読み上げに活用されている。

【調査報道へのAI活用】

NHKスペシャル「いのちを守る学校に 調査報告 “学校事故”」では、2005年度以降の8000件以上の学校での事故関連データ（学年、授業、事故の状況など）をクラスタリングという手法で分析し、似た状況での事故を可視化した。NHKでは他にもAIを含むデジタル技術やビッグデータを駆使した調査報道シリーズも展開している。

2つ問題提起を。(1) メディア業界におけるテクノロジーの活用やインターネットとの向き合い方に関し、過去30年ほど“後手”に回ってきた感があるが、今後は各メディアが影響力のある使い手として取り組むことが重要。全部を肯定、否定するのではなく、柔軟に部分的に取り入れていく姿勢があつてよい。(2) ジェフ・ジャービス氏の著書『ゲーテンベルクの括弧』は、印刷技術が発展し著作権が確立されるまでに100年以上かかった歴史を鑑み、現在のインターネット時代がまだルール作りの途中にあることを指摘する。我々は今後、報道とAI技術に関する新たなルール作りに積極的に取り組む必要があるだろう。

尾崎 元氏

(おさき・はじめ)

共同通信社「メディア戦略情報」編集長



1956年東京生まれ、立教大卒。1980年共同通信社入社。長野支局、京都支局、大阪支社社会部、本社外信部を経て1990年からテルアビブ支局長として湾岸戦争取材。1996年以降、ニューヨーク支局記者、ジュネーブ支局長、ニューヨーク支局長として主に国連、国際機関などを取材。2021年より現職。



AIと世界のメディアの現状と課題について、海外の調査を紹介しながらお話をしたい。

London School of Economics and Political Science (LSE) のPolisというシンクタンクが、2019年と2023年に公表した、メディアを対象としたジャーナリズムとAI に関する調査報告書について。対象メディアは2019年版では32か国71メディアであったが、2023年版では46か国105メディアに増えた。

2019年版では、50%近くのメディアがニュース取

材に、70%近くがコンテンツ制作に、50%近くがコンテンツ配信にAIを活用したと回答*。主な動機として、同じ作業をAIに任せてジャーナリストの仕事を効率化し、クリエイティブな仕事に専念することが挙げられた。一方、2023年版では、90%のメディアがコンテンツ制作にAIを活用し、75%が取材に、80%が配信にも積極的にAIを導入したと回答*。また、生成AIに対する期待も高く、73%が新たなチャンスをもたらすと考えている半面、40%は生成AIが誤報や倫理的問題など新たな課題をもたらす懸念を持っていると回答*。2023年版は結論として、AI戦略の重要性を強調し、情報収集、AIリテラシーの向上、責任の明確化、実験とガイドラインの策定、外部機関との協力など、段階的なアプローチが必要であると呼びかけている。

(*…複数回答式設問)

私からの問題提起。根本的に世界中で伝統的メディアがオンライン化の波にのまれ、信頼性と経営の問題で苦しい立場に置かれている状況がある。そこに生成AIが台頭し、メディアは新たな岐路に立たされている。現在のメディアの立ち居振る舞いが、今後のジャーナリズムのあり方を変えていき、民主主義社会の未来にも大きく影響するだろう。

国枝 智樹氏

(くにえだ・ともき)

上智大学新聞学科准教授／

上智大学メディア・ジャーナリズム研究所 所員



1984年生まれ。上智大学大学院文学研究科新聞学専攻後期課程修了、博士（新聞学）。大正大学助教、上智大学助教を経て2019年度から現職。現在、内閣府政府広報アドバイザー、月刊『GALAC（ぎやらく）』副編集長も務める。主な研究テーマは広報史。共編著に『Public Relations in Japan』（Routledge、2018）、監訳書に『アージェンティのコーポレート・コミュニケーション』（東急エージェンシー、2019）。



私からは、日本のメディア、放送局におけるAIの活用について現状を報告する。

先ほど井上さんから音声配信の紹介があつたが、その他に2016年頃から放送局がコンテンツ制作の一部をAIによって自動化する動きが進み、今でも実装の幅が広がっている。例として、ニュース原稿や映

像から自動的に原稿、要約を作成、自動テロップ作成、ニュース原稿分析のための自動分類ラベル付与、多言語配信用の自動翻訳、ぼかしや覆いを入れる自動マスク処理など。これらの技術は、ユニバーサルサービス、障害を持った方々が放送内容を理解できるように支援するという文脈でも活用され、AIによる音声認識技術や、リアルタイムの字幕表示、放送音声の解説音声の自動作成、CG手話の自動作成などが低コストでできるようになりつつある。

また、スポーツ番組の制作支援（日本テレビ放送網）、ラジオ気象情報番組の制作自動化（NHK）などへの活用もある。さらに、情報収集、コンテンツ制作の自動化の例として、ソーシャルメディアの話題、画像、動画の自動収集や、被写体人物特定、白黒映像の自動カラー化システムなどもAIにより実現。AI

による視聴率の予測や月次広告スポットの需要予測、番組評価を放送前に点数化するような機能（NTTデータ）など、実験的な試みもある。

放送業界では、リアルタイム放送でのAIの活用が進み、組織内でのAI利用者が増加し、経験・人材育成の面での蓄積が着実に進んでいる。しかし、一方で悪用例も発生しており、詐欺やディープフェイクの問題が顕在化し、技術の進化に伴ってそれがさらに増加する可能性がある。また、日本民間放送連盟が「AI時代における知的財産権」に関する意見を知的財産戦略推進本部（内閣府）へ提出し、AIの活用に伴う著作権やクリエイターの懸念事項に対処する必要があると指摘している。ディープフェイクへの対応や知的財産権の確保も、今後の課題となるだろう。

◆ パネルディスカッション

音：みなさんのおっしゃる通り、AIの急速な進化により、伝統的なメディアの手法や原則に変化が生じている。ジャーナリズムにおいて信頼性と正確性は重要な要素であり、これを保つためにはAIの使用方法や権利の問題に十分な注意が必要と問題提起がされた。また、生成AIの登場により、これまでのメディアの仕事が大きく変わりつつある中で、人材の育成やルールの整備も急務であるとの指摘もあった。

基調講演ではAP通信とアメリカのローカルメディアの取り組みが紹介されたが、AI活用に関し、海外に比べて日本は組織的な慎重論が多くその差を随分感じる。その点についていかがか。

尾崎：日本の伝統的メディアは誤りを犯さないことを重視し、自己規律が強い。ゆえに自分たちの間違いをなかなか認めないころがあり、訂正記事も小さい扱いとなる。生成AIの開発のスピードは目覚ましく、日々精度を上げていく現状において、間違いを恐れて完璧を待つよりも、領域を選んでAIを活用していくしかないのではないか。

国枝：AP通信のプロジェクトは、現場の記者、編集局の人々と生成AIを活用したプログラムの開発技術側との間でAP通信が架け橋になることにより、技術的にもコスト的にもハードルを下げていた。一方、日本の放送局の例では、放送局内の高度な技術を持った人がプロジェクトを立ち上げ、高度なAI分析技術を持った企業と連携してソフトウェアシステムを開発する傾向にあり、手軽に使えるOpenAIなどを報道で活用することにはとても慎重になっている。アメリカではもっとAIの存在感が浸透していて実務に反映されており、温度差がかなりある。

音：そのお話から、AP通信は、ジャーナリズム精神をもつ通信社でありながら、ニューテクノロジーによってジャーナリズムをどう展開できるのかを、ある種のトライアンドエラーも含めてコンサルティング、またはアドバイスをしていると考えてよいのか。

尾崎：ローカルメディアに対する支援は正にその通り。根底に、ローカルメディアが弱体化すると、その地方自治が弱体化し、引いてはアメリカの民主主義全体が弱体化

するという危機意識があり、そこでAP通信ができることを考えてやっているのだと思う。

音：小さなメディアにこのテクノロジーをどう使うと健全なジャーナリズム活動やメディアサービスが

できるのか、という話でもある。

では、日本の伝統メディアは、ジャーナリズムの目的、本質を踏まえた上で、この変化にどう対応していくべきだと思われるか。

亀松：AIの活用により情報収集の範囲を世界中に拡大できることは、私のようなフリーランスにとっては利点といえる。ChatGPTは間違いを起こすが、それを前提として活用すれば良い。逆にAIを使って記事の信頼性を検証することも可能だと感じている。1年前にChatGPTがリリースされた当初、まずエンジニアとコンサルタント業界がその能力の高さに盛り上がった。生成AIの特徴は人間が使う自然言語を使ってシステムを動かす能力であり、コンサルタント業界の人々はこの分野に長けている。メディアも言語のスペシャリストが集まっているのだから、それを活かして、ChatGPTに指示を出しプログラムを書かせるというアプローチが可能で、新たなチャンスだと思う。

井上：AI以前の時代から、既存のメディア業界では、テクノロジーに精通した人材やエンジニアを大事にした方がいいという議論はあったが、今後も、他の業界に比べ、硬直的な人事制度や待遇面が障壁にならないように人材をケアしていくことが課題だと思う。AIは、補助的ツールとして情報の整理や分析には使えるが、ジャーナリズムにおいては最終工程で人間のチェックも必要。大事なのは説明責任で、AIをどのように使用したかを明示できるようにすることが重要になる。また、AIという新しい技術によって改めて記者の仕事の価値が問われると思う。

尾崎：生成AIの台頭により、誰でもメディアになれる一



方で、真偽の見極めやメディアリテラシーが強く求められる。また、ジャーナリズム、ジャーナリストの存在意義を問い直す機会とも捉えられる。

国枝：放送局や新聞社は生成AIの普及に対して保守的な傾向がある。作業効率化のためのAI活用は重要だが、何が正しいか、ファクトチェックにこだわる保守性はジャーナリズムの信頼性を維持する上でこれから改めて注目される時代になるだろう。

音：新しいテクノロジーを取り入れる際には、既存のビジネスモデルやルールとの葛藤が生まれる。一方、それを利用して、社会の中で弱い立場にいる人々や地方の小さなメディアに新たな可能性が生まれることも期待される。みなさんが今日提示されたように、伝統的なメディアがAIと向き合うにあたり、ルールの見直しを含めて、改めてこの新しい技術をどう受け止めればいいのかが問われ続けることになるだろう。

音 好宏 氏

(おと・よしひろ)

上智大学新聞学科教授／

上智大学メディア・ジャーナリズム研究所 所長



1961年、札幌生まれ。日本民間放送連盟研究所、コロンビア大学客員研究員、上智大学文学部新聞学科助教授などを経て、2007年より現職。専門は、メディア論、情報社会論。著書に『放送メディアの現代的展開』、編著に『地域発ドキュメンタリーは社会を変える』など。衆議院総務調査室客員研究員、NPO法人放送批評懇談会理事長も務める。